

意識改革を図り、経営改善に努めていく。

**問** 金山診療所は約50人の患者を何人かの医師で診察する贅沢な医療現場である。診療所に来る患者が少なければ、出向いて患者に寄り添うべきではないか。

**答** 三上診療所事務長 家庭医療を軸に予防を推奨しているが、外来受診が困難な高齢者には、訪問診療という形で積極的に対応している。医師との関係づくりのためにも広報で周知しながら出前講座を開催していく。

### 診療所への支援のあり方は

須藤 典夫 委員

**問** 一般会計は税金等で運営し、特別会計は利用料等で運営してい

ると考える。診療所は、赤字解消のため、補正を含めて毎年2億円もの税金が使われている。

31年度も2億円が予算化されているが、最終的にプラス（黒字）とし、3月で繰入金を減額できるのか。

**答** 三上診療所事務長 経営診断結果に基づいて経営を改革する。具体的には、小児科の取り組みや検査の拡充、病診連携や出前講座の実施、薬剤の適正管理などである。

**町長** 現在の金額以上を出さないように努力しながら、そういう状況になれば減額したい。導入するCTコノグラフィーでがんなど



町づくりフォーラムで意見を

が発見された場合は、県立新庄病院などに紹介していきたい。

**問** 繰入額に関する全国の診療所ランキングで3位。町民一人あたり3万6460円の負担をどう感じるか。

**答** 町長 管内の病院も繰出金が大きく、無床の診療所でも1億円

の繰出しになっている。診療所を「改善する」と「必要か不要か」

は別問題で、例えば経営が悪くても、町内に医療機関が全くなければ、頑張つて経営しないとイケない。

アンケートで、「必要ない」との方が多くても、住む上で医療機関がなければ心配して町を出る方も増える。まずは各地での町づくりフォーラムなどで診療所への率直な意見を伺い、報告したい。

### 貸工場等から見た財政状況は

矢口 政一 委員

**問** 第1貸工場は、過疎債を約6億円活用し、7割の4億2000万円程が町に交付税として還ってくる。残りの1億8000万円のうち、1億5000万円は使用料として入り、残りの3000万円が

町の実質的な負担と聞いた。

**第2貸工場**は、過疎債1億800万円の7割の1億3000万円が交付税、4800万円が使用料で入り、町の実質負担は200万円程である。

予算編成にあたり、財政との関わりと使用料はどのように還ってくるのか。

**答** 川崎総合政策課長 貸工場の元利償還金は7億5000万円だが、年約1000万円の使用料を20年頂くと2億円程になる。交付税で戻る7割が5億2700万円、合わせて7億2800万円程が町に入る。実際に借りた額との差で



税収にもつながる貸工場

は、20年で約2400万円（年120万円）が町負担となる。雇用効果や法人・個人町民税などの町税収アップにもつながる施策と考えている。

**問** 28年度に、財政運営基金を切り崩して中央公民館等基金を4億円まで積んだ。昨年の集中豪雨やエアコン等の緊急支出がなかったら財政困難にならなかったのか。

**答** 町長 災害だけでなく、診療所も同じだが、様々な取り組みの中で、どうしたら資金を調達でき運営に廻せるかが予算調整であり、全体のバランスを考え、地方債発行をどれだけ抑えられるかを念頭に、各事業を選ん

でいくことも求められる。その他の質問  
● 最上地区広域連合負担金について  
● 高齢者生活福祉センター運営事業について

● 出産祝い金について  
● 下水道等への加入促進と未納対策について

### 新たなプレミアム商品券は

寒河江 宏一 委員

**問** 低所得者・子育て世帯プレミアム付き商品券の発行について、対象人数や事業内容、32年度以降の実施など



商品券の販売で賑わう

を聞きたい。

**答** 佐藤産業課長 対象になるのは2パターンとなる。一つは、31年度住民税非課税の方で推定768人と見ている。2つ目は、3歳未満の子が属する世帯主で、3歳未満児を120名と想定しており、全体で888名が対象。

普通のプレミアム付きは2割増しだが、これは2万5000円分を2万円で購入でき、10月1日から使用できるように対応していく。通常のプレミアム付

き商品券は、今年1回で検討しているが、32年度以降は、31年度の状況などを加味して検討していく。

**問** 低所得者等プレミアム商品券の販売は、商工会が行うのか、役場が行うのか。また、交換期限などは設けるのか。

**答** 佐藤産業課長 商工会に委託せず、町が直接販売する。10月1日から使用できるよう9月には引換券を発送する予定。分割販売の希望者は2月頃まで購入可能だ

### 町民サービスは低下しないか

柴田 清正 委員

**問** 31年度は「財政健全化元年」となる。町民サービスの低下を招かないように事業見直しを行う必要があるが、福祉分野での対応は。

**答** 正野健康福祉課長 補佐 人口減少や財政悪化の中、福祉の制度や問題は複雑化している。比例して、町の財政をも圧迫している。財政悪化による町民サービスの低下は避けざるべきで、医療・介護・生活支援の連携で町民をサポートできるように取り組む。

**問** 診療所問題で、町独自で解決できないこ

とは、広域的な連携でカバーすることが大事になるのでは。

**答** 町長 高齢者の増加からも弱者という立場の方が増える。老々介護などの課題には、最上8市町村の定住自立圏構想などでの取り組みも極めて重要になる。代表監査委員の意見を聞きたい。

**問** 中央公民館建設の先送りや予算縮小で町民から不安も聞こえる。夢がないと町が暗くなる。代表監査委員の意見を聞きたい。

**答** 松坂代表監査委員 予算案は苦労の跡が見え、先を見通した気配りの予算と感ずる。財源不足は一言で言う



エアコン工事が始まる中学校